

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 8日現在

機関番号：24201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21710181

研究課題名（和文）近畿三角地帯における近世の地震被害と人々の対応に関する史的研究

研究課題名（英文）Historical research on the early modern earthquake damage and people's correspondence in the Kinki triangle area

研究代表者

東 幸代（AZUMA SACHIYO）

滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：10315921

研究成果の概要（和文）：本研究は、近畿三角地帯を対象とし、近世期に発生した地震の被害と人々の対応を解明するものである。対象地域を（A）福井県・滋賀県・京都府エリア、（B）三重県・岐阜県・愛知県エリア、（C）大阪府・奈良県・兵庫県エリアの3エリアに分割し、3ヶ年にわたって検討した。その結果、（A）～（C）のいずれのエリアでも有感地震の頻度は高く、地震の際の人々の対応には共通した行動パターンが確認されるが、災害教訓の伝承に関しては、被害地の立地などに基づく地域的差違が顕著であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to research the damage of the earthquakes, which occurred for the Kinki triangle area -Fukui, Shiga, Kyoto, Mie, Gifu, Aichi, Osaka, Nara and Hyogo Prefecture-during Edo era, and people's correspondence.

I found that there were many felt earthquakes and people had the same action pattern when an earthquake occurred in the area. However, there were the remarkable differences among each part of the area about the record of the disaster lessons.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学・自然災害科学

キーワード：地震被害、日本近世、歴史地震、近畿三角地帯

1. 研究開始当初の背景

歴史地震の研究は、理工系の研究者によって進められているが、歴史研究者の参画は少ない。1995年の阪神・淡路大震災以降、歴史研究者が理工系研究者との共同研究に参加する機会も増えてはいるが、歴史学は概し

て歴史地震の研究に消極的である。勿論、人々の復興過程に注目し、早くから歴史地震研究の重要性を訴えてきた歴史研究者もいるが、例外的存在である。研究代表者は、2004年度より、内閣府中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会小委員会」に参画し、

近畿三角地帯に位置する活断層が引き起こした寛文地震について検討してきたが、この委員会への参加も、研究代表者が福井県内の古文書について詳しいということが理由であり、歴史地震研究者不在のためであった。

上記委員会での研究過程で、寛文地震に関する現地での史料調査や分析を行ったが、刊行されている地震関係史料集には採録されていないような地方文書のなかに、地変や被害を記した史料があることがわかり、史料の悉皆調査と詳細な読み込みの必要性を痛感した。また、同時に、近世社会の構造に関する知識がないと、解釈し切れない史料が多々あることに気付いた。研究代表者はそれまで、復興過程をはじめとする人々の対応を解明することが、歴史地震研究における歴史研究者の役割であると考えていたが、地変の様相や被害程度のような歴史地震の事実確定の側面においても、歴史研究者の果たすべき役割があると考えに至った。

2. 研究の目的

日本国内には、近畿三角地帯と称される活断層の密集地帯が存在している。これは、日本海側の敦賀湾を頂点に、中央構造線を底辺とし、西は琵琶湖から大阪湾にかけてと、東は濃尾平野から伊勢湾にかけての三角形で囲まれた地域のことをさす。この地域をめぐるには、近い将来の活発な地震活動が想定されることから、防災・減災の観点から理工系の立場から地震に関する諸研究がすすめられ、将来にわたる地震危険度の評価などが行われている。これに対して、本研究では、歴史学の立場から、日本近世におけるこの地域の地震被害と人々の対応を解明することを目的とする。地震の実態解明にとどまらず、人々の対応の解明という理工系研究者には十分分析しがたい要素を加えることによって、歴史地震のより詳細な検討が可能となる。

具体的に解明を行うのは次の2点である。1点目は、各地震について、地震発生のメカニズムや地変や被害を示す史料を可能な限り収集し、これらの点について明らかにすることである。2点目は、予震・本震・余震発生時の人々の対応や、その後の幕藩領主や民衆自身の復興過程を明らかにすることである。

なお、本研究にはもう一つ目的がある。そもそも、本研究の背景には、歴史地震の研究成果の公表を、市民が望むようになったことがあげられる。研究代表者は、歴史地震の研究をはじめから、市民団体や自治体主催の

講演会で、地震に関する講演を依頼されることが多くなり、寛文地震以外の歴史地震に関する研究にも着手し始めた。市民には、歴史地震のリアルな情報を自らの防災・減災の教訓にしようとする意識が強い。研究者として、そうした要求に応える責務があり、研究成果を市民に還元することをも目差す。

3. 研究の方法

2009年度から2011年度にかけて、歴史学の立場から、日本近世における近畿三角地帯の地震被害と人々の対応を検討した。

3ヶ年という期間にあわせて、近畿三角地帯を便宜的に3分割し、三角形の頂点をそれぞれ含む(A)福井県・滋賀県・京都府エリア、(B)三重県・岐阜県・愛知県エリア、(C)大阪府・奈良県・兵庫県エリア、とした。各年度には、これら3つの各エリアで発生した近世の歴史地震についておのおの検討した。

3ヶ年の対象地域は、それぞれ次のように設定した。

- ・2009年度－(A)エリア
- ・2010年度－(B)エリア
- ・2011年度－(C)エリア

まず、基礎作業として、『新収日本地震史料』等の既刊の歴史地震史料集から、対象地域の地震情報のデータ・ベースを作成した。次に、作成したデータ・ベースに、既刊自治体史の情報を追加し、さらに、対象地の自治体に史料調査に赴いた。調査対象とした史料の中心は、信頼度の高い日記史料であり、地震の詳細の把握につとめた。

こうした基礎作業とともに、意識的に次の作業を行った。各エリア内の地震のうち、既に知られている著名な地震でありつつも、どの活断層が動いたのか明瞭ではない地震の情報収集である。近世に活動した可能性が高いと推定されながらも確定できていない活断層として、木津川断層系や養老断層があるが、これら活断層の動きを少しでも明らかにするため、各自治体の図書館や自治体史編纂室などに調査におもむき、被害や人々の対応に関する史料の発掘につとめた。また、上町断層系など、今後の地震発生確率が高いと想定されている活断層周辺の史料を採集し、近世における地震の有無や、地震動が確認される場合の被害や人々の対応に関する史料の発掘につとめ、検討した。さらに、各エリア内のその他の地震に関する新史料を調査し、同様に検討することを最後の段階とした。

ただし、2011年3月に発生した東日本大震災後、社会の関心が、地震津波と災害教訓の

継承という2点に向かったため、当該地震発生後の研究では、研究代表者自身も、特にこの2点を強く意識して研究を進めることとなった。

4. 研究成果

主たる成果を以下にまとめる。

(1)地震の頻度について

京都府や三重県、愛知県等の公家や神職、武士らによって長期にわたって記された各地の日記の調査によって、近世期には、大規模地震ではなくとも、かなりの頻度で有感地震があったことがわかる。庶民の日記では、19世紀に入ると地震記載の増加がみられる。これは、記録を残すことの普及など、それ以前に比べて文字をめぐる環境が整ってきたことが影響していると考えられるが、当該期が、地震活動期に相当するということも大きな影響を与えていると考えられる。

(2)地震発生直後の対応について（内陸部）

内陸部では、地震発生時は即座に戸外退避し、屋外に戸板や畳等を敷いて避難生活を送る、というパターンがいずれの地域でもみられた。これは、液状化現象に対応した現実的な行為であると考えられるが、地域によっては、地震の際に命を守るための行動であると伝承されているところもあり、地変に対する恐怖の緩和方法であることも考えられる。

(3)地震発生直後の対応について（沿岸部）

三重県の海辺地域では、18世紀初頭の地震津波後に、津波教訓を刻んだ石碑等が建てられたためか、地震の際は津波の有無にかかわらず山へ逃げるといったパターンを早い時期から獲得している場所がある。しかし、同じ海辺でも、引き波があってはじめて津波への警戒を示すところもある。福井県では、既に17世紀半ばに引き波が津波の前兆であるという伝承を獲得している。

(4)幕藩領主層の災害対応について

江戸幕府の直轄地であった大阪市では、領主側の対応がうかがわれる史料が多く採集された。震災に対し、江戸幕府はハード面の復興では早い対応を見せるが、ソフト面では庶民らの対応に任せる局面もある。ただし、その際の原理は、地震・津波災害にそくした新規法に基づくわけではなく、治安維持等のための既存の法令を参照系とするものであった。また、積極的な災害対応ではないが、京都市では、庶民が、神仏や占いばかりでなく、朝廷（天皇）の力にすがって地震の収束を待つという、精神的よりどころとしての朝廷の一側面がみられた。

(5)災害教訓の登場と継承について

地震にまつわる教訓のうち、地震津波のそれは、津波を生起しない地震に比して、記録や教訓を残そうとする記録者の意志が強く作用するためか、近世初期から関係史料が残されていた。

宝永地震や安政東・南海地震による津波発生の際、大阪府では海上避難という行動が選択され、被害が拡大したことが知られているが、これは教訓が正しく伝承されていない、もしくは間違った教訓が伝承されてきたことによる。教訓が伝承されていない理由として、被害者への配慮があったと記す史料もあるが、上述のように、地震津波の教訓は津波を伴わない地震よりも意識的に残されることが多く、今後の減災のために示唆的である。

また、福井県では、津波は太平洋側で起きるが日本海側では起きないとの伝承がある。一方、太平洋側の地域では、地震発生の際、実際には津波が発生していない越前国もしくは若狭国（ともに福井県）において、津波が発生したという流言が広まることしばしばある。このように、地震津波の情報や教訓は、地域によってかなり異なっており、また、誤ったものが多い。さらに、全国的な地震頻発期にあたる幕末期の記録には、先年より諸国に地震が発生しているため地震は覚悟していたが、津波は想定外であったとの文言が見えており、現代人に共通する人間の心性がうかがえた。

内陸部では、教訓の登場に地域差がみられる。おおむね、村落部では、教訓の登場が都市部に遅れる。また、福井県と滋賀県では、大地震が少ない地であるという迷信的な慢心も垣間見えた。

なお、本研究で得られた知見は、主として市民向け講演会や講座等で披露した。今後も史料収集等を継続し、本研究の成果とあわせて、現代の防災・減災に寄与できる歴史地震研究を深めていく必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①東幸代、近世における琵琶湖舟運の構造、市場史研究、査読無、29号、2010、pp. 1-12

〔学会発表〕（計2件）

- ①東幸代、1662年の近江・若狭地震、大津市げんき塾（大津市教育委員会招待講演）、2011年10月27日、和邇文化センター（大津市）
- ②東幸代、文政京都地震について、歴史グループ早雲（招待講演）、2011年7月9日、ラポール京都（京都市）

〔図書〕（計3件）

- ①東幸代ほか、東近江市、東近江市史 能登川の歴史 第4巻、2012、pp.100・170-203・239-249
- ②東幸代ほか、岩田書院、琵琶湖と人の環境史、2011、pp.175-195
- ③東幸代ほか、高島市教育委員会、「高島市針江・霜降の水辺景観」保存活用事業報告書、2010、52-64

〔産業財産権〕

- 出願状況
該当なし

- 取得状況
該当なし

〔その他〕

- ホームページ等
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

東 幸代 (AZUMA SACHIYO)
滋賀県立大学・人間文化学部・准教授
研究者番号：10315921

- (2) 研究分担者
該当なし

- (3) 連携研究者
該当なし